平成１７年１２月期　中間決算短信(連結)

平成１７年７月２５日

会　社　名　ニスカ株式会社　　上場取引所　JASDAQ
コード番号　６４１５　　本社所在都道府県　山梨県
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中 里 賢 次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇 津 秀 昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600　（代表）

決算取締役会開催日　平成１７年７月２５日
親会社名　キヤノンファインテック株式会社　　親会社における当社の議決権所有比率　５１．０％
（コード番号６４２１　東証第一部）
米国会計基準採用の有無　無

１．１７年６月中間期の連結業績（平成１７年１月１日～平成１７年６月３０日）

（１）連結経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	21,455	(△0.8)	1,496	(△25.1)	1,742	(△17.4)
16年 6月中間期	21,623	(17.4)	1,998	(32.1)	2,108	(38.3)
16年12月期	44,929		4,085		4,146	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
17年 6月中間期	1,082	(△23.9)	105　49	－　－
16年 6月中間期	1,423	(24.3)	138　65	－　－
16年12月期	2,758		263　78	－　－

(注)　１．持分法投資損益　17年6月中間期　－百万円　16年6月中間期　－百万円　16年12月期　－百万円
　　２．期中平均株式数（連結）　17年6月中間期 10,258,000株　16年6月中間期 10,260,525株　16年12月期 10,259,349株
　　３．会計処理の方法の変更　無
　　４．売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年 6月中間期	29,968	16,530	55.2	1,611　45
16年 6月中間期	29,131	14,415	49.5	1,405　13
16年12月期	29,503	15,593	52.9	1,514　94

(注)　期末発行済株式数（連結）　17年6月中間期 10,258,000株　16年6月中間期 10,258,700株　16年12月期 10,258,000株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	2,266	△600	△742	5,765
16年 6月中間期	1,301	223	△806	3,600
16年12月期	2,897	108	△1,066	4,819

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
　　連結子会社数　５社　　持分法適用非連結子会社数　－社　　持分法適用関連会社数　－社
（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
　　連結（新規）　－社　　（除外）　－社　　持分法（新規）　－社　　（除外）　－社

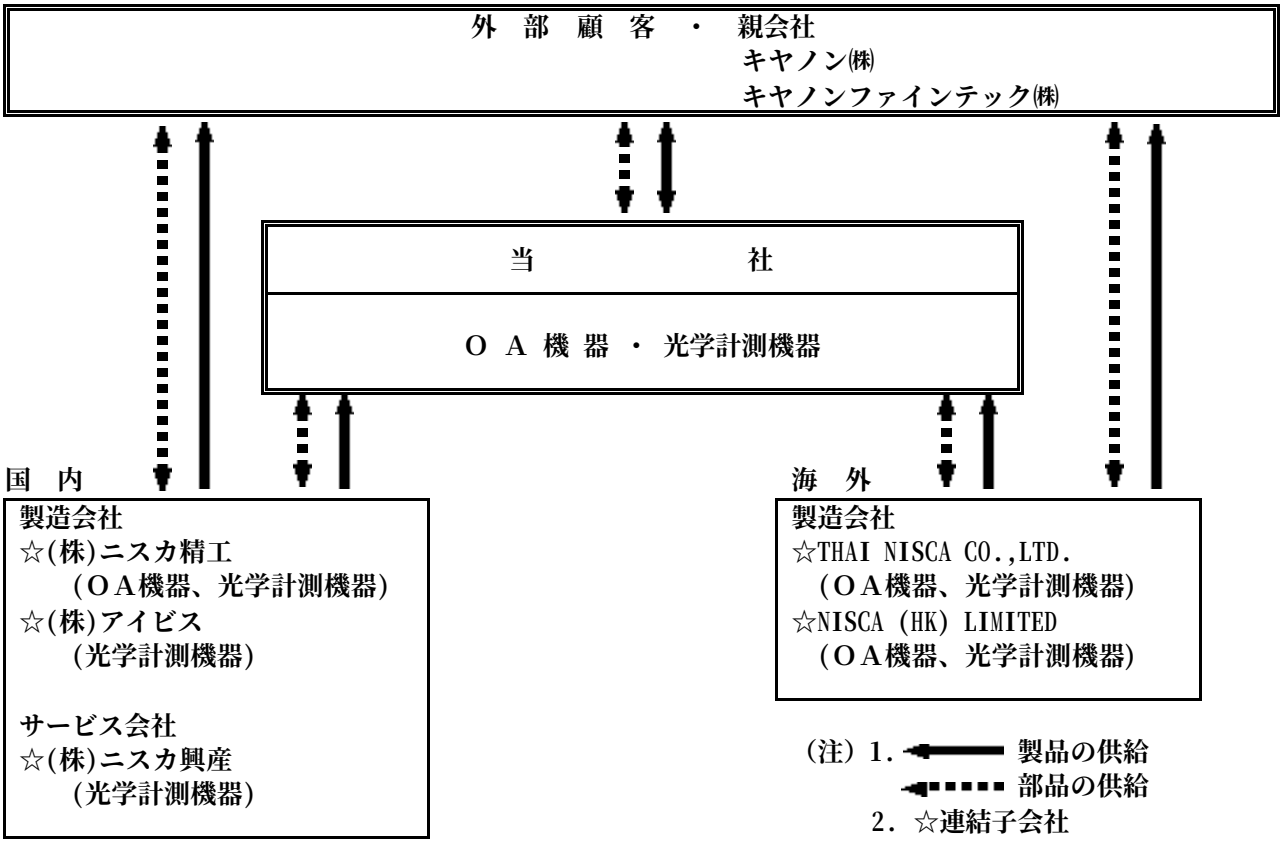
２．１７年１２月期の連結業績予想（平成１７年１月１日～平成１７年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,000	3,600	2,150

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　209円 59銭
(注)　上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料６頁「通期の業績見通し」をご参照下さい。

１．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社５社及び親会社２社で構成され、ＯＡ機器（ペーパーハンドリング・スキャナ・プリンタ)、光学計測機器（オプト・その他）の製造及び販売を主な事業内容としております。
キヤノンファインテック株式会社及び同社の親会社であるキヤノン株式会社は当社の親会社であります。
当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



２．経 営 方 針

（１）経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は以下の２点であります。
第１は、世の中から認められ存在感のある企業グループとなる。
第２は、株主と取引先、社員とその家族に貢献できる企業グループとなる。
この理念に基づき、当社グループは、長期ビジョンとして「精密・電子・光学を中心とした機器、あるいはこれらの複合製品分野への指向」を掲げ、意識改革を行い、いかなる経済情勢に際しても頑強な経営基盤を構築するため、高利益化への体質改善、海外戦略の強力な推進、グループ相互の支援体制の強化、環境問題への対応を最重要課題として進めてまいります。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、着実な業績の向上を図りながら財務体質を一層強化し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に行う方針であります。
また、内部留保資金の使途につきましては、新市場・新事業への取り組みを中心に有効投資していく所存であります。
配当金につきましては、平成１７年６月７日に「創立４５周年記念配当および平成１７年１２月期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました通り、中間配当及び期末配当は、１株につき１０円の普通配当（年間普通配当２０円）から１株につき１０円の普通配当及び創立４５周年を迎えることへの感謝をこめての記念配当５円を加えた１５円（年間では普通配当２０円、記念配当１０円）を行う予定です。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本としております。昨年１０月に、当社株式の１単元の株式数を１,０００株から１００株に変更し、株式の流動性が高まり株主数を増やすことができました。

今後も、より多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することを重要な施策として考えてまいります。

（４）会社が対処すべき課題

今後の我が国を取り巻く経済環境は、デジタル関連製品の在庫調整を早期に終え、景気の踊り場から脱却することが期待されていますが、原材料価格や米中景気の先行きなどに不透明感があり、楽観できる状況ではありません。また、当社グループ関連市場では今後も価格競争が激化し、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは、売上を確保し収益を向上させるために、社員一人ひとりが自分で考え、自分で気づき、自分で変えて行く意識を根付かせて、多様な課題を克服する創造性豊かな企業を築いて行くとともに、次の諸施策を遂行します。

①［ＯＡ機器部門］オフィス機器のカラー化、高機能化に対応したＭＦＰ周辺機器の開発強化
②［光学計測機器部門］既存製品の更なる小型化、高性能化およびプロジェクタ用オートアイリスの開発、営業強化
③ 市場ニーズと当社独自の技術力を融合した新規事業の早期構築

加えて、キヤノンファインテック株式会社との協業強化を図ります。また、米国サーベンス・オックスリー法に準拠した内部統制体制の構築や環境管理活動の推進等社会的責任を全うし存在感のある企業として業績の向上に邁進してまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応でき、かつ頑強な経営基盤と株主重視の経営体制を構築するために、経営における透明性の向上や経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化を図ることが極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

①コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催されております。また、取締役はその任期を１年とし、１年ごとに成果をあげ経営環境の変化に迅速に対応できる経営を目指しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は４名で構成され、うち２名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するとともに、取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。なお、監査役の経営に対する独立性を一段と強化するために、平成15年12月期より監査役賞与をなくしております。

監査法人は親会社と同一の新日本監査法人を選任しております。会計監査人は、監査役会に対して監査報告を行い、監査役と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等については、以下の表に記載のとおりです。また、顧問弁護士に、随時、法制面についてのアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員　業務執行社員　松 村 俊 夫	新日本監査法人	２年
指定社員　業務執行社員　吉 田 高 志	新日本監査法人	２年
指定社員　業務執行社員　金 子 秀 嗣	新日本監査法人	０年

一方、当社グループ全従業員に対して、法令及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を周知させ、また、インサイダー取引を防止するための指導を行うなど、当社グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。

外部への情報開示につきましては、タイムリーディスクロージャーを基本とし、中間・期末決算ごとに決算説明会を東京と地元山梨で開催したり、ホームページへの情報提供等により、経営の透明性の一層の向上を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、経営層の強い使命感、倫理感をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであり、それぞれ特別な利害関係はありません。

社外取締役　永岡健樹
社外監査役　畠山武久
社外監査役　赤地義弘

社外取締役永岡健樹氏は当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社　専務取締役、社外監査役畠山武久氏はキヤノンファインテック株式会社 常勤監査役、社外監査役赤地義弘氏は株式会社三協精機製作所 常勤監査役をそれぞれ兼務しております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスには、社員一人ひとりのコンプライアンスに対する高い意識が不可欠であることから、６月に全社グループ全従業員に「コンプライアンス・カード」を配布し、常時携帯させるようにいたしました。このカードにはキヤノングループの行動指針である「三自の精神」と「コンプライアンス・テスト」が印刷されており、各自が必要な時に、いつでも自らの業務が社会的な倫理に反していないかを確認できるものとなっております。

（６）親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属　性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
キヤノン株式会社	親会社	５１.０４	株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 株式会社名古屋証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人福岡証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人札幌証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所（アメリカ合衆国） フランクフルト証券取引所（ドイツ連邦共和国）
キヤノンファインテック株式会社	親会社	５１.０４	株式会社東京証券取引所（市場第一部）

（注）キヤノン株式会社は、キヤノンファインテック株式会社の親会社であり、上記の議決権比率は間接被所有割合であります。

②親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社との関係

当社はキヤノンファインテック株式会社を親会社とするキヤノンファインテックグループに属しており､親会社製品の事務機周辺装置等を生産しております。親会社は、当社の議決権５１.０４%を所有しており、親会社の取締役１名、監査役１名が当社の取締役および監査役を兼務しております。金銭等の貸借関係では、必要に応じ親会社から短期資金の借入れを行うことがあります。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断、執行においては自主独創が尊重されています。また、キヤノングループとの取引に関するリスクにつきましては、３．経営成績及び財政状態(4)事業等のリスク「①キヤノングループとの取引について」をご参照ください。

（７）内部管理体制の整備・運用状況

①内部管理体制の整備・運用状況

当社では、職務分掌規程および職務権限規程により各部署の権限と責任が明確にされており、相互チェックが可能となっております。また、取締役会とは別に、取締役と部長で構成する経営会議を月に１度開き、経営に関する重要事項を議論し多角的に検討することにより、業務執行を監視する役割も担っております。また、社員相互では、社会的な倫理に反している可能性のある行為に気付いた時に相談できる倫理相談窓口（ヘルプライン制度）を導入いたしました。

②当社の内部管理体制の充実に向けた取り組み最近１年間における実施状況

公表する財務諸表をより正確で透明性の高いものとしていくことが、内部管理体制の基本であるとの認識から、本年２月より米国サーベンス・オックスリー法に準拠した内部統制のための体制構築をスタートしております。

３．経営成績及び財政状態

（１）経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、堅調な設備投資に加え個人消費に持ち直しの動きが見

られましたが、原材料価格の高騰やデジタル関連製品の在庫調整が長引き、景気は踊り場を脱しない状況で推移いたしました。

当社グループ関連市場におきましては、複写機が横ばい、ビデオカメラおよびデジタルカメラが拡大基調で推移いたしましたが、熾烈な販売競争により製品価格の下落が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、ＯＡ機器部門では売上を伸長させましたが、光学計測機器部門の売上が大幅に減少し、売上高は２１４億５千５百万円（前中間連結会計期間比０.８％減）となりました。

一方、利益面につきましては､利益確保のために原価低減活動を進めてまいりましたが、市場競争の激化により一段と進んだ販売価格の低下や原材料価格上昇の影響によって、営業利益は１４億９千６百万円（前中間連結会計期間比２５.１％減)、経常利益は１７億４千２百万円（前中間連結会計期間比１７.４％減)、中間純利益は１０億８千２百万円（前中間連結会計期間比２３.９％減）となりました。なお、中間純利益の減少には、前年同期に厚生年金基金の解散に伴う特別利益２億９千３百万円を計上したことも影響しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ＯＡ機器関連事業

ペーパーハンドリング事業では、自動原稿送り装置が前年同期並みの販売数量を維持しましたが、複写機市場の厳しい価格競争により売上は減少いたしました。フィニッシャは、オフィスでの省力化やオンデマンドプリントへのニーズ拡大により、カラー機を中心に中綴じフィニッシャの装着率が上昇し売上を伸ばしました。

スキャナ事業では、Ａ４判カラースキャナの売上が世界的なＭＦＰの需要拡大を背景に順調に推移するとともに、デザイナーなどのプロ用途に適した高解像度のＡ３判カラースキャナが好評を博し、売上を伸長させました。

プリンタ事業では、前年１０月に発表した非接触ＩＣカードに対応したカードプリンタ「ＰＲ５３５０」が市場に徐々に認知され主流となり始めましたが、オフィス用途のラベル専用プリンタの売上は減少いたしました。

これらの結果、ＯＡ機器関連事業の売上高は１８８億５千２百万円（前中間連結会計期間比７.０％増)、営業利益は１７億１千７百万円（前中間連結会計期間比９.３％減）となりました。

② 光学計測機器関連事業

オプト事業では、ビデオカメラ用オートアイリスおよびデジタルカメラ用シャッタユニットで収益を重視した営業戦略をとりましたが、市場競争の激化から採算が悪化する中、売上および収益は大幅に減少いたしました。一方、新規製品への取り組みとしてプロジェクタ用オートアイリスを開発し、第３の薄型テレビとして注目されるリアプロジェクションテレビ（リアプロ）向けに販売を開始することが出来ました。

これらの結果、光学計測機器関連事業の売上高は３４億５千１百万円（前中間連結会計期間比３３.７％減)、営業利益は２千９百万円（前中間連結会計期間比９０.７％減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日　　本

売上高は１３７億１千１百万円（前中間連結会計期間比１８.１％減）となり、営業利益は６億６千５百万円（前中間連結会計期間比５９.３％減）となりました。

② ア　ジ　ア

売上高は９１億４千６百万円（前中間連結会計期間比１１.０％増）となり、営業利益は１０億８千６百万円（前中間連結会計期間比１４３.１％増）となりました。

なお、事業別・所在地別の状況はセグメント間の内部取引消去前の数値になっております。

（２）財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があった一方、税金等調整前中間純利益、売上債権の減少等が主要因となり、２２億６千６百万円の増加（前中間連結会計期間１３億１百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出により、６億円の減少（前中間連結会計期間２億２千３百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少および長期借入金の返済、配当金支払により、７億４千２百万円の減少（前中間連結会計期間８億６百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は５７億６千５百万円で、前連結会計年度末に対し９億４千７百万円増加いたしました。

また、当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおり、短期及び長期借入金の当中間連結会計期間末残高は１億５千２百万円で、前連結会計年度末に対し６億２千９百万円減少（前連結会計年度末比８０．５％減）し、借入金比率は０．５％へ低下、自己資本比率は５５．２％へ改善されました。

今後もキャッシュ・フローの増加による財務体質の強化を更に進め、頑強な経営基盤を構築してまいります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年6月 中間期	平成16年12月期	平成17年6月 中間期
自己資本比率（%）	49.5	49.5	52.9	55.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	52.4	82.1	73.0	72.6
債務償還年数（年）	16.89	0.36	0.27	0.03
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ ﾚｼｵ（倍）	2.51	97.63	125.76	367.66

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。
＊ 債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍にしております。

（３）通期の業績見通し

今後、原材料価格や米中景気の先行きなどに不透明感があり、当社グループ関連市場の価格競争激化が予想される中、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高４４０億円、経常利益３６億円、当期純利益２１億５千万円を見込んでおります。

また、通期の単体業績見通しにつきましては、売上高４０６億円、経常利益３４億円、当期純利益２０億５千万円を見込んでおります。

なお、当社の利益配当金につきましては、今回、中間配当金は記念配当５円を含め１株当たり１５円００銭といたしますので、期末配当金１５円００銭と合わせ年間では普通配当２０円、記念配当１０円の合計３０円００銭となります。

＊上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信の公表日現在において当社グループが判断したものであります。

①キヤノングループとの取引について

当社はキヤノン株式会社及びキヤノンファインテック株式会社の子会社（キヤノンファインテック株式会社が議決権の51.04%を所有）であります。当社の属するキヤノングループの中で、当社は事務機セグメントに位置付けられております。当社はこれまで行ってきた製品及び部品の需給関係を維持させていく方針でありますが、今後のキヤノングループの事業方針が変更され、取扱い品目に変更が生ずる場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、キヤノン株式会社及びキヤノングループにおいて競合が発生する可能性があります。

②経済環境について
当社グループの製品の大部分は、当社の顧客企業を通して全世界で販売されております。従いまして、世界各国の経済変動の影響を受ける可能性があります。特に、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場において、景気後退や対象製品の需給の大きな変化などがある場合、当社グループの製品の需要が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について
当社グループの属している複写機・プリンタ業界およびビデオカメラ業界等では、価格競争が激化しており、自動原稿送り装置、フィニッシャ、オートアイリス等当社グループの製品が影響を受けております。この低価格化の流れは、今後も続くことが予想されます。当社グループでは、この傾向に対処すべく原価低減活動を推進しておりますが、販売価格の下落が急激に起こると当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④顧客企業の要求について
当社グループの売上高の大部分は、ＯＥＭ事業によるものです。顧客企業からは、技術、品質、価格、納期に対して厳しい要求があり、当社がその要求を満足できない場合や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替リスクについて
当社グループは、為替相場の変動による影響を軽減するために、様々な手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の市場への依存度について
当社グループの売上高を製品別に見ますと自動原稿送り装置、フィニッシャ及びスキャナなどの複写機・プリンタ周辺機器が、当中間連結会計期間で全体の約88%を占めております。従いまして、複写機・プリンタ市場が、将来、縮小または大規模な在庫調整が起こるなどした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外生産について
当社グループでは、自動原稿送り装置、フィニッシャ、スキャナ、オートアイリス等の製品の一部をタイまたは中国の子会社にて生産しており、その生産比率は当中間連結会計期間で、当社グループ全体の約40％となっております。これらの生産拠点において、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境・法令遵守について
当社グループでは、全ての事業活動において環境を重視した施策を推進するとともに、RoHS指令*などの対応に万全を期するとともに、企業を取り巻く様々な法令に従っております。これらの規則、法律に違反した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するだけでなく、事業活動が制限されるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
*RoHS指令
平成18年７月１日以降、ヨーロッパで販売されるエレクトロニス製品において、６種類の有害物質の使用を禁止することを定めた指令。

⑨知的財産権について
当社グループは研究開発等で得られた成果について、特許、商標およびその他の知的財産権により保護を行っておりますが、第三者から当該権利を侵害された場合、または、将来、当社グループが第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩設備投資について
当社グループは、新製品や生産能力増強のために工場などの建物、合理化・省力化設備および新機種の金型等に設備投資を行う必要がありますが、これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加します。また、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪研究開発投資について

当社グループは、新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も積極的に研究開発投資を行う予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化等により期待通りに成果が得られない場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となったり、将来の成長と収益性を低下させるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社グループの生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社グループの操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要したりする可能性があります。

⑬退職給付債務ついて

当社グループの退職給付費用及び債務の大部分は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

（1）中間連結貸借対照表　　(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
（流動資産）	(20,984,209)	70.0	(19,928,206)	68.4	(20,451,761)	69.3
現金及び預金	6,144,758		3,756,028		5,021,365	
受取手形及び売掛金	11,605,593		12,441,147		12,571,482	
有価証券	91,883		207,874		91,890	
たな卸資産	2,372,485		2,592,062		2,247,182	
繰延税金資産	409,250		472,822		211,673	
その他	431,762		541,310		381,969	
貸倒引当金	△71,522		△83,037		△73,800	
（固定資産）	(8,983,999)	30.0	(9,203,102)	31.6	(9,051,073)	30.7
（有形固定資産）	(7,235,839)	24.1	(7,462,436)	25.6	(7,284,044)	24.7
建物及び構築物	2,668,842		2,891,359		2,784,583	
機械装置及び運搬具	511,422		608,013		514,226	
工具、器具及び備品	790,462		701,522		720,122	
土地	3,265,113		3,261,542		3,265,113	
（無形固定資産）	(51,291)	0.2	(50,765)	0.2	(55,830)	0.2
（投資その他の資産）	(1,696,869)	5.7	(1,689,901)	5.8	(1,711,199)	5.8
投資有価証券	1,309,258		1,422,560		1,338,167	
長期貸付金	1,921		2,131		2,027	
繰延税金資産	132,177		―		61,659	
その他	278,649		290,201		333,767	
貸倒引当金	△25,136		△24,991		△24,421	
資産合計	29,968,208	100.0	29,131,308	100.0	29,502,834	100.0

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
(流動負債)	(11,138,423)	37.1	(12,258,825)	42.1	(11,565,585)	39.2
支払手形及び買掛金	7,612,241		7,813,369		7,528,337	
短期借入金	150,210		795,892		723,198	
未払法人税等	1,166,914		1,245,828		1,415,422	
賞与引当金	200,597		187,838		184,525	
設備支払手形	91,196		220,816		170,460	
その他	1,917,265		1,995,082		1,543,643	
(固定負債)	(2,299,575)	7.7	(2,457,632)	8.4	(2,344,739)	7.9
長期借入金	1,921		152,131		58,277	
退職給付引当金	2,020,853		1,966,553		2,022,236	
役員退職慰労引当金	276,801		244,238		264,226	
繰延税金負債	―		94,710		―	
負債合計	13,437,998	44.8	14,716,457	50.5	13,910,324	47.1
(資本の部)						
資本金	2,102,430	7.0	2,102,430	7.2	2,102,430	7.1
資本剰余金	2,030,340	6.8	2,030,340	7.0	2,030,340	6.9
利益剰余金	13,010,638	43.4	10,850,224	37.2	12,093,650	41.0
その他有価証券評価差額金	357,316	1.2	438,649	1.5	376,745	1.3
為替換算調整勘定	△956,794	△3.2	△994,783	△3.4	△996,935	△3.4
自己株式	△13,720	△0.0	△12,009	△0.0	△13,720	△0.0
資本合計	16,530,210	55.2	14,414,851	49.5	15,592,510	52.9
負債・資本合計	29,968,208	100.0	29,131,308	100.0	29,502,834	100.0

（2）中間連結損益計算書　　(単位：千円)

科目＼期別	当中間連結会計期間（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日）		前中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）		前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	21,454,660	100.0	21,622,929	100.0	44,929,124	100.0
売上原価	18,114,288	84.4	17,696,483	81.8	36,803,858	81.9
売上総利益	3,340,372	15.6	3,926,446	18.2	8,125,266	18.1
販売費及び一般管理費	1,844,071	8.6	1,928,085	9.0	4,040,425	9.0
営業利益	1,496,301	7.0	1,998,361	9.2	4,084,841	9.1
営業外収益	255,078	1.2	127,891	0.6	163,720	0.3
受取利息	22,752		6,715		19,084	
受取配当金	5,620		3,915		9,188	
為替差益	136,032		40,869		―	
貸倒引当金戻入益	2,278		27,990		37,227	
保険解約返戻金	31,491		9,149		22,244	
原材料補償金	25,770		6,776		15,920	
雑収益	31,135		32,477		60,057	
営業外費用	9,568	0.1	18,336	0.0	102,067	0.2
支払利息	6,164		13,327		23,039	
為替差損	―		―		73,954	
雑損失	3,404		5,009		5,074	
経常利益	1,741,811	8.1	2,107,916	9.8	4,146,494	9.2
特別利益	1,769	0.0	306,449	1.4	520,501	1.2
投資有価証券売却益	―		―		213,905	
固定資産売却益	1,769		13,385		13,532	
厚生年金基金解散益	―		293,064		293,064	
特別損失	23,448	0.1	41,788	0.2	151,512	0.3
固定資産売却損	100		151		9,861	
固定資産除却損	23,348		16,960		116,974	
厚生年金基金特別掛金	―		24,677		24,677	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,720,132	8.0	2,372,577	11.0	4,515,483	10.1
法人税、住民税及び事業税	893,763	4.2	1,253,502	5.8	1,916,306	4.3
法人税等調整額	△255,716	△1.2	△303,593	△1.4	△159,249	△0.3
中間（当期）純利益	1,082,085	5.0	1,422,668	6.6	2,758,423	6.1

（3）中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	金額	金額	金額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	2,030,340	2,030,340	2,030,340
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,030,340	2,030,340	2,030,340
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	12,093,650	9,549,415	9,549,415
利益剰余金増加高	1,082,085	1,422,668	2,758,423
中間(当期)純利益	1,082,085	1,422,668	2,758,423
利益剰余金減少高	165,097	121,859	214,188
配当金	112,838	82,097	174,426
取締役賞与	52,259	39,762	39,762
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,010,638	10,850,224	12,093,650

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	金額	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,720,132	2,372,577	4,515,483
減価償却費	367,793	368,037	794,473
退職給付引当金の増減(△)額	△1,383	△425,133	△369,450
役員退職慰労引当金の増減(△)額	12,575	△1,166	18,822
貸倒引当金の増減(△)額	△1,563	△27,415	△37,222
賞与引当金の増減(△)額	15,957	21,952	18,235
受取利息及び配当金	△28,372	△10,630	△28,273
支払利息	6,164	13,327	23,039
その他損益	21,756	14,170	△99,156
売上債権の増(△)減額	1,028,371	△1,795,605	△1,949,086
たな卸資産の増(△)減額	△98,383	△185,046	148,862
仕入債務の増減(△)額	31,526	726,307	463,729
未払費用の増減(△)額	575,858	577,167	1,613
役員賞与の支払額	△52,259	△39,762	△39,762
その他	△194,932	98,159	325,276
小計	3,403,240	1,706,939	3,786,583
利息及び配当金の受取額	27,457	11,159	27,802
利息の支払額	△5,914	△13,103	△22,843
法人税等の支払額	△1,158,555	△403,975	△894,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266,228	1,301,020	2,897,407
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△405,000	△95,401	△309,602
定期預金の払戻による収入	226,106	581,100	856,850
有価証券の取得による支出	△50,975	△50,975	△70,964
有価証券の売却による収入	50,975	50,975	70,964
投資有価証券の取得による支出	△63,182	△13,213	△77,476
投資有価証券の売却による収入	60,285	1,360	263,362
有形固定資産の取得による支出	△421,592	△267,966	△633,787
その他	3,439	16,661	8,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,944	222,541	108,037
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減(△)額	△500,000	△378,458	△378,458
長期借入金の返済による支出	△129,602	△337,977	△503,764
配当金の支払額	△112,838	△82,097	△174,426
その他	－	△7,235	△8,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,440	△805,767	△1,065,594
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	22,756	△10,161	△13,972
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額	946,600	707,633	1,925,878
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,818,562	2,892,684	2,892,684
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,765,162	3,600,317	4,818,562

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の５社です。

株式会社ニスカ精工、株式会社アイビス、株式会社ニスカ興産

THAI NISCA CO.,LTD.　NISCA (HK) LIMITED

全ての子会社について連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
②デリバティブ	時価法
③たな卸資産	主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　１５～３８年

②無形固定資産　主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間(３年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末在籍者に対する支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成１５年１０月３１日））が平成１６年１２月３１日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュフロー計算書）

前中間連結会計期間において「有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」（前中間連結会計期間 13,213千円）について、及び前中間連結会計期間において「有価証券の売却による収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」（前中間連結会計期間1,360千円）については、親会社と表示方法を統一するため当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額	9,311,566千円	9,310,662千円	9,273,349千円
2．担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
預金	－	150,000千円	－
建物及び構築物	－	1,529,365千円	1,473,930千円
機械装置並びに工具、器具及び備品	－	8,207千円	6,127千円
土地	－	2,753,908千円	2,753,908千円
投資有価証券	－	240,445千円	235,636千円
計	－	4,681,925千円	4,469,601千円
(2)担保付債務			
短期借入金	－	230,000千円	208,000千円
長期借入金	－	150,000千円	56,250千円
割引手形	－	100,409千円	－
計	－	480,409千円	264,250千円
3．受取手形割引高	－	114,101千円	－

(中間連結損益計算書関係)

1．販売費及び一般管理費の主要な費目

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1)販売費			
給与手当	105,658千円	127,146千円	245,311千円
賞与	29,743千円	38,483千円	93,096千円
賞与引当金繰入額	10,989千円	11,382千円	12,245千円
退職給付引当金繰入額	8,689千円	36,632千円	48,404千円
荷造運送費	171,251千円	162,849千円	436,707千円
販売手数料	322,693千円	219,184千円	520,987千円
(2)一般管理費			
役員報酬	188,627千円	180,462千円	376,082千円
給与手当	264,030千円	297,826千円	582,238千円
賞与引当金繰入額	35,881千円	35,028千円	36,824千円
退職給付引当金繰入額	21,312千円	50,330千円	77,032千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,975千円	18,963千円	38,950千円
福利厚生費	103,647千円	97,085千円	187,047千円

２．固定資産売却益の内訳

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,769千円	6,104千円	6,251千円
土地	－	7,281千円	7,281千円
合計	1,769千円	13,385千円	13,532千円

３．固定資産売却損の内訳

機械装置及び運搬具	100千円	151千円	9,861千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び預金勘定	6,144,758千円	3,756,028千円	5,021,365千円
有価証券勘定	20,904千円	136,894千円	20,903千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△400,500千円	△292,605千円	△223,706千円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,765,162千円	3,600,317千円	4,818,562千円

5．セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成１７年１月１日　至平成１７年６月３０日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,851,784	2,602,876	21,454,660	－	21,454,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	848,530	848,530	(848,530)	－
計	18,851,784	3,451,406	22,303,190	(848,530)	21,454,660
営業費用	17,134,968	3,422,295	20,557,263	(598,904)	19,958,359
営業利益	1,716,816	29,111	1,745,927	(249,626)	1,496,301

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器 …… ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器 …… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,118千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成１６年１月１日　至平成１６年６月３０日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,621,440	4,001,489	21,622,929	－	21,622,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,204,801	1,204,801	(1,204,801)	－
計	17,621,440	5,206,290	22,827,730	(1,204,801)	21,622,929
営業費用	15,728,450	4,893,041	20,621,491	(996,923)	19,624,568
営業利益	1,892,990	313,249	2,206,239	(207,878)	1,998,361

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器 …… ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器 …… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は237,143千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成１６年１月１日　至平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

	ＯＡ機器	光学計測機器	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,479,657	7,449,467	44,929,124	－	44,929,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,098,452	2,098,452	(2,098,452)	－
計	37,479,657	9,547,919	47,027,576	(2,098,452)	44,929,124
営業費用	33,527,183	8,984,258	42,511,441	(1,667,158)	40,844,283
営業利益	3,952,474	563,661	4,516,135	(431,294)	4,084,841

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２．各事業の主な製品
(1)ＯＡ機器 …… ペーパーハンドリング機器（自動原稿送り装置、ソータ、フィニシャ、大容量カセット）、スキャナ、プリンタ
(2)光学計測機器 …… ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッタユニット、ＤＣモータ
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は466,371千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

（２）所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成１７年１月１日　至平成１７年６月３０日）　（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,493,436	7,961,224	21,454,660	－	21,454,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,469	1,184,786	1,402,255	(1,402,255)	－
計	13,710,905	9,146,010	22,856,915	(1,402,255)	21,454,660
営業費用	13,045,890	8,060,051	21,105,941	(1,147,582)	19,958,359
営業利益	665,015	1,085,959	1,750,974	(254,673)	1,496,301

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：タイ、中国
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,118千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（自平成１６年1月1日　至平成１６年6月３０日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,363,033	5,259,896	21,622,929	―	21,622,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,784	2,980,148	3,364,932	(3,364,932)	―
計	16,747,817	8,240,044	24,987,861	(3,364,932)	21,622,929
営　業　費　用	15,114,224	7,793,398	22,907,622	(3,283,054)	19,624,568
営　業　利　益	1,633,593	446,646	2,080,239	(81,878)	1,998,361

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：タイ、中国
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は237,143千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成１６年1月1日　至平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

	日　本	アジア	計	消去又は全社	連　　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　　上　　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,872,408	13,056,716	44,929,124	―	44,929,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	683,825	4,809,815	5,493,640	(5,493,640)	―
計	32,556,233	17,866,531	50,422,764	(5,493,640)	44,929,124
営　業　費　用	29,310,683	16,757,629	46,068,312	(5,224,029)	40,844,283
営　業　利　益	3,245,550	1,108,902	4,354,452	(269,611)	4,084,841

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．アジアに属する国は以下のとおりであります。
アジア：タイ、中国
３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は446,371千円であり、その主なものは、当社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

（３）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成１７年1月1日　至平成１７年6月３０日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	969,920	1,178,102	5,386,274	4,978	7,539,274
Ⅱ	連結売上高	―	―	―	―	21,454,660
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.5	5.5	25.1	0.0	35.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：フランス、ドイツ、オランダ他
北　米：アメリカ、メキシコ他
アジア：中国、シンガポール、タイ他
その他：オーストラリア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成１６年1月1日　至平成１６年6月３０日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	739,078	1,049,068	4,201,525	55,792	6,045,463
Ⅱ	連結売上高	―	―	―	―	21,622,929
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.4	4.9	19.4	0.3	28.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：フランス、ドイツ、オランダ他
北　米：アメリカ、カナダ、メキシコ
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成１６年1月1日　至平成１６年１２月３１日）　（単位：千円）

		欧州	北米	アジア	その他	合計
Ⅰ	海外売上高	1,602,069	2,379,425	9,482,901	66,090	13,530,485
Ⅱ	連結売上高	―	―	―	―	44,929,124
Ⅲ	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	5.3	21.1	0.1	30.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
欧　州：ドイツ、フランス、オランダ他
北　米：アメリカ、メキシコ、カナダ他
アジア：中国、タイ、マレーシア他
その他：オーストラリア他
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

６．リ　ー　ス　取　引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

7．有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成１７年６月３０日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの　　(単位：千円)

種　　類	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
社　　債	80,979	80,943	△ 36
合　　計	80,979	80,943	△ 36

2. その他有価証券で時価のあるもの　　(単位：千円)

種　　類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	598,528	1,180,048	581,520
(2) 債　　券			
国　　債	49,930	50,370	440
社　　債	29,850	31,245	1,395
(3) そ の 他	35,026	37,595	2,569
合　　計	713,334	1,299,258	585,924

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記１．を除く)

(単位：千円)

種　　類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投信	20,904

前中間連結会計期間末（平成１６年６月３０日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの　　(単位：千円)

種　　類	中間連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 社　　債	80,980	80,951	△ 29
(2) そ の 他	115,993	115,994	1
合　　計	196,973	196,945	△ 28

2. その他有価証券で時価のあるもの　　(単位：千円)

種　　類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	596,101	1,313,485	717,384
(2) 債　　券			
社　　債	29,850	31,634	1,784
(3) そ の 他	31,907	31,941	34
合　　計	657,858	1,377,060	719,202

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記１．を除く)

(単位：千円)

種　　類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投信	20,901
非上場株式	35,500

前連結会計年度（平成１６年１２月３１日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの　　(単位：千円)

種　　類	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
社　　債	80,987	80,979	△8
合　　計	80,987	80,979	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの　　(単位：千円)

種　　類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株　　式	596,033	1,210,277	614,244
(2) 債　　券			
国　　債	50,085	50,115	30
社　　債	29,850	31,603	1,753
(3) そ の 他	34,167	36,172	2,005
合　　計	710,135	1,328,167	618,032

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記１．を除く)

(単位：千円)

種　　類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
公社債投信	20,903

８．デリバティブ取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

９．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

中間連結会計期間(連結会計年度)における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ＯＡ機器	19,022,321	17,992,148	37,591,608
光学計測機器	2,472,577	3,849,474	7,099,657
合　計	21,494,898	21,841,622	44,691,265

（注）１．金額の表示は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注実績

中間連結会計期間(連結会計年度)における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ＯＡ機器	18,971,569	3,507,585	19,160,775	4,037,886	38,368,905	3,387,799
光学計測機器	2,614,006	226,020	3,867,429	413,039	7,117,258	214,890
合　計	21,585,575	3,733,605	23,028,204	4,450,925	45,486,163	3,602,689

（注）１．金額の表示は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

中間連結会計期間(連結会計年度)における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ＯＡ機器	18,851,784	17,621,440	37,479,657
光学計測機器	2,602,876	4,001,489	7,449,467
合　計	21,454,660	21,622,929	44,929,124

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。